政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2014年９月24日～10月６日） 金城 棟啓：株式会社琉球銀行代表取締役頭取

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---|---|---|---|
| 経済動向 | | 良くなっている | 沖縄県内の景気は、全般的に好調を続けている。観光および建設は引き続き好調を維持し、個人消費の一部である家電販売において消費税率引き上げ前の力強さが戻らないという状況は続いているものの、スーパー・百貨店売上が好調に推移し、自動車販売のマイナス幅も全国に比べれば小幅であったことから、個人消費は、消費税率引き上げ後の反動をなんとかこなしつつあるものとみられる。懸念があるとすれば、前年と比較して建設業や観光を中心に人手不足が続いている事である。 |
| 1-1 | 現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | | |
| 1-2 | 今後の経済のリスク要因（第1回時点と比較して変化がある場合）、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。 | － | 香港からの沖縄への観光客は全体の1.7%しかないものの、香港における民主化を求める抗議デモが長期化した場合、観光への影響が懸念される。 |
| 経済再生と両立する財政健全化 | | － | 沖縄県は49の有人離島を抱えているにもかかわらず、県人口の8割強が沖縄本島の那覇市を含む中南部都市圏に集中している。そのため、公共サービスの供給コストが類似県（財政力指数が0.3未満の11県）の8割水準と行政サービスがより効率的に運営されているとの指摘がある。このように、財政健全化に向けては、中核都市の人口密度を高める（いわゆるコンパクトシティー化をすすめる）など各自治体の創意工夫により財政の効率化を図ることも重要であると思われる。 |
| 2 | 財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。 | | |

政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2014年９月24日～10月６日） 金城 棟啓：株式会社琉球銀行代表取締役頭取

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---|---|---|---|
| 女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方 | | | |
| ３－１ | どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。 | － | 女性の年収別有業者構成を配偶関係別にみると、全国では未婚女性と既婚女性とで年収150万円を境に明確な差異があり、社会制度を意識した就業調整がみられる。一方、沖縄県では未婚女性・既婚女性のいずれも100～149万円が多く、全国に比べ未婚・既婚の差異が小さい。これは、当県ではそもそもフルタイム就業により高所得を得る機会が乏しく、結果として社会制度の恩恵を受ける層が多くなっている可能性がある。このような状況下での社会制度の優遇廃止は、女性の就業促進よりも世帯の可処分所得を低下させる影響の方が大きいため、女性の働き方に中立的な制度の実現と併せて、当県ではフルタイム雇用を拡大する取り組みが重要と考える。 |
| ３－２ | 女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項（女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等）について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。 | － | 女性の労働力率を年齢別にみると、25～29歳から35～39歳にかけて全国は9.4ポイント低下する一方、沖縄県は5ポイントしか低下せず、「M字カーブ」が緩やかである。この背景として、全国で最も所得水準が低く夫の収入のみでの家計維持が困難であることや性別役割分担意識の低さがあげられる。また、育児休業取得率は全国を上回っており、これには社会的な共助意識が根強く子育てへの理解が深いことが背景と考えられる。ただし雇用形態は非正規比率が高く、待機児童数は全国で2番目に多い。女性の働き方に中立的な制度実現に当たっては、当県ではフルタイム就業機会の拡大および女性が安心して働ける社会基盤の整備が課題といえる。 |